

仙北市原油価格高騰緊急経済対策補助金
申請要領(申請ガイダンス)

仙北市農林商工部商工課
〒014-0392 仙北市角館町中菅沢81-8
TEL:0187-43-3351 FAX:0187-54-4777
e-mail: shoko@city.semboku.akita.jp

1 補助金の概要

(1) 趣旨

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売上が減少し、原油価格の高騰により経費負担が増加した市内事業者等に対して事業継続を支援するため、補助金を支給します。

(2) 補助金の額

補助対象経費の10%（上限20万円）

(3) 申請受付期間

令和4年8月1日（月）～令和4年10月14日（金）

2 申請要件

次の全ての要件を満たす事業者が対象です。

- ①仙北市内に事業所を有する又は在住している事業者等であること。
- ②事業による売上減少が、下記のいずれかの条件に該当すること。
 - A) 直近の決算期の年間売上が、前年度または前々年度の年間売上と比較して20%以上減少していること。
 - B) 令和4年1月から6月までのいずれかの月の売上が令和元年または令和2年もしくは令和3年の同月と比較して20%以上減少していること。
ただし、農業事業者は除く。
※創業時期により、この比較ができない場合は、別途計算方法があります。
- ③農業事業者は、青色申告を行っているものであること。
- ④給与収入がある事業者は、売上が減少する前の決算年度（前年度または前々年度）において、事業収入が給与収入を上回っていること。
- ⑤令和3年12月までに創業していて、今後も事業を継続する意志のあること。
- ⑥直近または前年度もしくは前々年度の年間売上高が40万円以上であること。
ただし、令和3年中に創業した場合は、令和3年中の売上の総額を操業月数で除し12を乗じた額が40万円以上であるもの。
- ⑦個人事業主においては事業主本人、法人においては法人が納期の到来した市税を完納していること。
- ⑧日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に規定する一般乗用旅客自動車運送業、運転代行業を営んでいないもの。
- ⑨暴力団等、風営法事業者、政治団体、宗教団体、公益法人等ではないこと。

3 申請手続について

(1) 申請書の入手方法

次の場所で申請書を入手することができます。

- ①仙北市ホームページからダウンロード
- ②仙北市役所商工課、各市民センター窓口、各出張所窓口
- ③仙北市商工会角館本所、田沢湖支所、西木出張所

(2) 申請方法

以下の方法によりご提出ください。

①窓口での提出

下記の窓口に、提出してください。

- ・仙北市役所商工課
- ・仙北市役所各市民センター窓口、各出張所窓口
- ・仙北市商工会角館本所、田沢湖支所、西木出張所

②郵送での提出

申請書および添付書類を封入の上、以下の【あて先】に送付ください。
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、郵送による申請にご協力をお願いします。

封筒の裏面には事業者の住所および氏名を記載してください。

なお、郵送料は申請者の負担になります。

【あて先】

〒014-0392

仙北市角館町中菅沢81-8 仙北市役所 農林商工部 商工課

(3) 申請から支給までの流れ

以下のとおりです。

①申請

申請書類を調製の上、郵送または上記申請提出窓口までご提出ください。

申請には確定申告書類や通帳の写しなど必要な添付書類がありますので、裏面記載の申請に必要な書類を必ずご確認ください。

②支給決定

補助金の支給の可否を審査→決定し、申請者に通知します。

③補助金の支給

補助金の支給決定後、申請者の指定口座へ補助金を振込します。

4-1 申請書類チェックシートA

(直近の決算期の年間売上が、前年度または前々年度の年間売上と比較して20%以上減少している場合)

No	申請に必要な書類	チェック
1	支給申請書 兼 実績報告書 兼 請求書(様式第1号)	☐
2	「直近」の決算期の年間売上が分かる確定申告書類等の写し 【個人事業主】 2021年中の売上が分かる書類として、下記の<u>いずれか</u>の書類等 ・「令和03年分」の所得税確定申告書第一表の控え ・「令和4年度」の市町村民税・県民税(国民健康保険税)申告書の控え 【法人】 直近の決算期の年間売上が分かる書類として、下記の<u>全ての</u>申告書類 ・直近の事業年度(原則2021年度)の法人税確定申告書別表一の控え ・直近の事業年度(原則2021年度)の法人事業概況説明書の控え(おもて・うら2枚)	☐
3	No2と比較する年度の決算期の年間売上が分かる確定申告書類等の写し 【個人事業主】 比較する年度の売上が分かる書類として、下記の<u>いずれか</u>の書類等 ・「令和02年分」または「令和01年分」の所得税確定申告書第一表の控え ・「令和3年度」または「令和2年度」の市町村民税・県民税(国民健康保険税)申告書の控え 【法人】 比較する決算期の年間売上が分かる書類として、下記の<u>全ての</u>申告書類 ・「前年の事業年度(原則2020年度)」または「前々年の事業年度(原則2019年度)」の法人税確定申告書別表一の控え ・「前年の事業年度(原則2020年度)」または「前々年の事業年度(原則2019年度)」の法人事業概況説明書の控え(おもて・うら2枚)	☐
4	令和3年1月から12月までに支払った燃料費(ガソリン・灯油・軽油・重油・電気およびガスに係る経費)の合計金額がわかる書類の写し 【個人事業主】 令和03年分収支内訳書または所得税青色申告決算書の写し	☐
5	振込先口座がわかる通帳の写し(見開き部分) ・振込先の口座名義人の読み仮名、預金区分(普通・当座)を確認できるもの	☐
6	申請日時点の市税納税証明書(滞納なし証明) 【個人事業主】 事業主本人名義の市税納税証明書(滞納なし証明) 【法人】 法人名義の市税納税証明書(滞納なし証明)	☐

4-2 申請書類チェックシートB 農業事業者は除きます

(令和4年1月から6月までのいずれかの月の売上が令和元年または令和2年もしくは令和3年のいずれかの同月と比較して20%以上減少している場合)

No	申請に必要な書類	チェック
1	支給申請書 兼 実績報告書 兼 請求書(様式第1号) チェックシートAの申請書類のNo1と同様	☐
2	「直近」の決算期の年間売上が分かる確定申告書類等の写し チェックシートAの申請書類のNo2と同様	☐
3	No2と比較する年度の決算期の年間売上が分かる確定申告書類等の写し チェックシートAの申請書類のNo3と同様 ※ただし、No8の月が含まれる年度の書類等を用意してください。	☐
4	令和3年1月から12月までに支払った燃料費等(ガソリン・灯油・軽油・重油・電気およびガスに係る経費)の合計金額がわかる書類の写し チェックシートAの申請書類のNo4と同様	☐
5	振込先口座がわかる通帳の写し(見開き部分) チェックシートAの申請書類のNo5と同様	☐
6	申請日時点の市税納税証明書(滞納なし証明) チェックシートAの申請書類のNo6と同様	☐
7	売上が減少した令和4年1月～6月のいずれかの対象月の売上が分かる書類の写し 【個人事業主・法人】 対象月の売上が分かる書類(帳簿、帳面など確定申告の基礎資料となる書類※) ※事業者が自身で調製している書類です。税務署等で発行できるものではありません。	☐
8	比較対象になる、令和元年または令和2年もしくは令和3年のNo7と同月の売上が分かる書類の写し 【個人事業主・法人】 対象月における令和元年以降の同月の売上が分かる下記のいずれかの書類の写し ・令和4年1月～6月の売上と比較して、売上の減少が確認できる書類 令和3年の売上が分かる書類の写し …令和3年1月～6月の売上が分かる書類(帳簿等) 令和2年の売上が分かる書類の写し …令和2年1月～6月の売上が分かる書類(帳簿等) 令和元年の売上が分かる書類の写し …平成31年1月～令和元年6月の売上が分かる書類(帳簿等) ・所得税青色申告決算書の2ページの写し (「月別売上(収入)金額及び仕入金額」欄により対象月の売上を確認します。)	☐

5-1 申請書類(申請書オモテ・記載例) 個人・法人共通

様式第1号(第6条関係)

令和 4 年 ● 月 ▲ 日

【記載例1】

決算期の年間売上の比較で
売上減少が20%以上の場合。
添付書類は、チェックシートA
を確認ください

〒 014-0392
住 所 仙北市生保内字宮ノ後30
在 地 仙北市角館町中菅沢81-8
商 号 株式会社センボクショップ
氏 名 代表取締役 仙北 太郎
先 0187-43-●●●●

印

仙北市原油価格高騰緊急経済対策補助金支給申請書兼

押印が必要です。

仙北市原油価格高騰緊急経済対策補助金の支給を申請します。また、審査の結果、適当と認められましたら、補助金を下記の指定口座に振り込んでください。

1 補助対象経費 (令和3年1月から12月までに支払った燃料費等の合計)

・燃料費等＝ガソリン・灯油・軽油
・別紙に燃料使用費の内訳が記載されていること。

1,000円未満の端数は
切捨ててください

補助対象経費

5,000,000 円

2 補助金の申請額 【補助対象経費×1/10】

・1,000円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨ててください。

申請額

200,000 円

※上限額20万円

3 実績報告(売上減少の確認)

小数点第1位まで記載してください。
(小数点第2位以下は切捨)

(1)直近の決算期の年間売上が、前年度又は前々年度の年間売上より減少していること。

直近の決算年度の 年間売上(A)	令和 2 年の 年間売上(B)	減少額(C) (B-A)	減少率 (C/B×100)
2,700,000 円	3,600,000 円	900,000 円	25.0 %

(2)令和4年1月から6月までの
同月と比較して、前年度又は前々年度の
同月と比較して、20%以上減少していること。

令和4年 1月～6月の 売上(A)	(A)の前年度 又は前々年度の 同月と比較して (B)	減少率 (C/B×100)

直近の決算年度の

確定申告書又は市町村民税・県民税申告書などから
転記してください。

なお、国の持続化給付金や、令和3年の仙北市の経営維持支援金
などが含まれる場合、これらを年間売上から除いた額を転記してくだ
さい。

前年度又は前々年度の決算年度の
確定申告書又は市町村民税・県民税申告書などから
転記してください。

令和4年1月から6月までの同月と比較して、前年度又は前々年度の同月と比較して、20%以上減少していること。

令和4年 1月～6月の 売上(A)	(A)の前年度 又は前々年度の 同月と比較して (B)	減少率 (C/B×100)

※令和3年中に創業した方のみ記入。

下記計算方法により算出した額が、40万円を上回っていること。

令和3年中の 総売上額	円	÷	令和3年稼働月数 (創業月含む)	ヶ月	×	12ヶ月	=	算出額	円

●裏面もあります。

5-2 申請書類(申請書オモテ・記載例) 個人・法人共通

様式第1号(第6条関係)

令和 4 年 ● 月 ▲ 日

【記載例2】

対象月の帳簿等の比較で
売上減少が20%以上の場合。
添付書類は、チェックシートB
をご確認ください。

〒 014-0392
又は住所 仙北市生保内字宮ノ後30
所在地 仙北市角館町中菅沢81-8
は商号 株式会社センボクショップ
氏名 代表取締役 仙北 太郎
先 0187-43-●●●●

印

仙北市原油価格高騰緊急経済対策補助金支給申請書兼集

押印が必要です。

仙北市原油価格高騰緊急経済対策補助金の支給を申請します。また、審査の結果、適当と認められましたら、補助金を下記の指定口座に振り込んでください。

1 補助対象経費 (令和3年1月から12月までに支払った燃料費等の合計)

- ・燃料費等＝ガソリン
- ・別紙に燃料使用費の

1,000円未満の端数は
切捨ててください

補助対象経費

5,000,000 円

2 補助金の申請額 【補助対象経費×1/10】

- ・1,000円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨ててください。

申請額

200,000 円

※上限額20万円

3 実績報告(売上減少の確認)

令和4年1月～6月のうち、令和元年または令和2年もしくは令和3年の同月と比較して売上が20%以上減少している対象月を記載し、その対象月の帳簿などからその対象月の売上を転記してください。

と比較して20%以上減少して

年間売上	の年間売上(B)	(B-A)	減少率 (C/B×100)
円	円	円	%

左の欄に記載した対象月の比較対象となる、令和元年または令和2年もしくは令和3年の同月を記載し、比較対象月の売上帳簿からその月の売上を転記してください。

(2) 令和4年1月から6月までのいずれかの月と比較して20%以上減少していること

令和4年 4 月の 売上(A)	(A)の令和3年以前の売上 (令和3年 4 月)(B)	減少額(C) (B-A)	減少率 (C/B×100)
500,000 円	800,000 円	300,000 円	37.5 %

(3) 令和3年7月以降に創業し、創業の翌月からその対象月を含む直近3ヶ月間の売上の平均と比較して20%以上減少していること

小数点第1位まで記載してください。
(小数点第2位以下は切捨)

令和 年 月の 売上(A)	(A)月を含む直近3ヶ月の 売上の平均(B)	減少額(C) (B-A)	減少率 (C/B×100)
			%

令和3年中に創業した場合は、
年間の総売上額を帳簿などから
算出し、記載してください。

創業後、令和3年中に稼働した月数を記
載してください。

令和3年 総売上額	令和3年稼働月 (創業月含む)	算出額
5,000,000 円	8 ヶ月	7,500,000 円

●裏面もあります。

5-3 申請書類(申請書オモテ・記載例) 個人・法人共通

様式第1号(第6条関係)

令和 4 年 ● 月 ▲ 日

【記載例3】

令和3年7月以降に創業し、令和3年7月から令和4年6月までのいずれかの対象月の売上が、その対象月を含む直近3ヶ月の売上の平均と比較して20%以上減少している場合。

〒 014-0392

仙北市生保内字宮ノ後30

仙北市角館町中菅沢81-8

株式会社センボクショップ

代表取締役 仙北 太郎

0187-43-●●●●

印

仙北市原油価格高騰緊急経済対策補助金支給申請書兼実

押印が必要です。

仙北市原油価格高騰緊急経済対策補助金の支給を申請します。また、審査の結果、適当と認められましたら、補助金を下記の指定口座に振り込んでください。

1 補助対象経費 (令和3年1月から12月までに支払った燃料費等の合計)

- ・燃料費等＝ガソリン・灯油・軽油・重油・電気及びガス
- ・別紙に燃料使用費の内訳がわかる

1,000円未満の端数は切捨ててください

補助対象経費

5,000,000

円

2 補助金の申請額 【補助対象経費×1/10】

- ・1,000円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨ててください。

申請額

200,000

円

※上限額20万円

3 実績報告(売上減少の確認)

(1)直近の決算期の年間売上が、前年度又は前々年度の年間売上と比較して20%以上減少していること。

直近の決算年度の年間売上(A)	令和 2 年の年間売上(B)	減少額(C) (B-A)	減少率 (C/B×100)
円	円	円	%

令和3年7月～令和4年6月のうち、その対象月を含む直近3ヶ月間の売上の平均と比較して20%以上減少している対象月を記載し、その対象月の帳簿などからその対象月の売上を転記してください。

売上が令和元年または令和2年もしくは令和3年の

小数点第1位まで記載してください。
(小数点第2位以下は切捨)

(3)令和3年7月以降に創業し、令和3年7月から令和4年6月までのいずれかの対象月を含む直近3ヶ月間の売上の平均と比較して20%以上減少していること。

令和3年 1 月の売上(A)	(A)月～直近3ヶ月の売上の平均(B)	減少額(C) (B-A)	減少率 (C/B×100)
100,000	150,000	50,000	33.3
			%

令和3年中に創業した場合は、年間の総売上額を帳簿などから算出し、記載してください。

創業後、令和3年中に稼働した月数を記載してください。

令和3年 1 月の総売上額	令和3年稼働月数 (創業月含む)	算出額
300,000 円	8 ヶ月	450,000 円

●裏面もあります。

5-4 申請書類(申請書ウラ・記載例) 個人・法人共通

※同意・誓約次項の要件を満たす方は裏面「5 同意・誓約事項への同意について」にチェックを入れてください。

チェックが無い場合は補助金が不支給となります。

様式第1号(第6条関係)裏面

4 振込先口座

金融機関名		支店名	
秋田	銀行 信用金庫 農協 信用組合	田沢湖	本店 支所 支店
口座種別	口座番号		
普通・当座	1	2	◆ 4 5 6
右詰めで記入			
口座名義人(カタカナで記載してください)			
カブシキガイシャ センボクショップ			

チェックが無い場合、補助金は不支給になりますので、裏面を確認の上で必ずチェックしてください。

5 同意・誓約次項

- ☒ 下記の「同意・誓約事項」を確認し、全
↑ 全ての要件を満たす場合、レ点でチェックを入れてください。

No	内 容
1	虚偽の申請又は報告をした場合、補助金の返還に応じます。また、これについて異議を申し立てません。
2	仙北市長から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
3	仙北市長が申請内容について関係機関に照会することに同意します。
4	申請事業者の代表者、役員、又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号から第5号に規定する暴力団員に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団及び暴力団員が申請事業者の経営に事実上参画していません。
5	風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)に規定する「性風俗関連特殊営業」、当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者ではありません。
6	法令等に基づく必要な許認可等を受けて事業を行っています。
7	宗教に属する事業所又は政治団体ではありません。
8	公益法人又は事業者の経営に国又は地方公共団体が直接又は間接に参画していません。
9	補助金受領後も事業者として営業活動を継続する意志があります。

6-1 申請書類(添付書類) ※個人事業主の場合(確定申告)

(直近の決算期の年間売上が、前年度または前々年度の年間売上と比較して20%以上減少している場合)

◆添付書類 所得税確定申告書第一表

【年度の表記】

以下の①と②の両方です

①令和03年分

…直近の決算書類として
(2021年分)

②令和02年分

…令和2年度の決算書類として
(2020年分)

または

令和01年分

…令和元年度の決算書類として
(2019年分)

年間売上として転記します

なお、国の持続化給付金等(一時支援金、月次支援金など)、県の支援金、市の支援金(飲食店緊急支援金、経営維持支援金、事業継続支援金など)が含まれる場合は、これらを年間売上から除いた額を転記してください。その場合は裏付けとなる書類(給付決定通知書、振込先口座の通帳など)の提出が必要です。

◆添付書類 通帳の写し

(直近の決算期の年間売上が、前年度または前々年度の年間売上と比較して20%以上減少している場合)

令和3年度 市町村民税・県民税(国民健康保険税)申告書

[illegible]

①令和4年度
…直近の決算書類として（2021年分）

②令和3年度
…令和2年度の決算書類として（2020年分）
または
令和2年度
…令和元年度の決算書類として（2019年分）

なお、国の持続化給付金等（一時支援金、月次支援金など）、県の支援金、市の支援金（飲食店緊急支援金、経営維持支援金、事業継続支援金など）が含まれる場合は、これらを年間売上から除いた額を転記してください。

その場合は裏付けとなる書類（給付決定通知書、振込先口座の通帳など）の提出が必要です。

預金通帳	
お名前	センボクタロウ 様
店番	123
口座番号	1234567
●●銀行 △△支店	

6-3 申請書類(添付書類) ※法人の場合

(直近の決算期の年間売上が、前年度前々年度の年間売上と比較して20%以上減少している場合)

◆添付書類

「法人税確定申告書別表一」

「法人事業概況説明書(おもて・うら)」

両方必要です。

【必要な年度】

以下の①と②の両方が必要です

①2021年度分

(直近の決算書類として)

②2020年度分

(令和2年度の
決算書類として)

または

2019年度分

(令和元年度の
決算書類として)

年間売上として転記します

なお、国の持続化給付金等(一時支援金、月次支援金など)、県の支援金、市の支援金(飲食店緊急支援金、経営維持支援金、事業継続支援金など)が含まれる場合は、これらを年間売上から除いた額を転記してください。

その場合は裏付けとなる書類(給付決定通知書、振込先口座の通帳など)の提出が必要です。

◆添付書類 通帳の写し

(直近の決算期の年間売上が、前年度または前々年度の年間売上と比較して20%以上減少している場合)

令和03年分所得税青色申告決算書 または 令和03年分収支内訳書

- 1 -

令和3年分の燃料費等（ガソリン・灯油・軽油・重油・電気およびガスに係る経費）がわかる領収書の写し
※帳簿の写しでも可。

税務課または各市民センター、出張所で発行してます。
「納税証明書」ではございませんのでご注意ください。
※手数料200円がかかります。

6-5 申請書類(添付書類)※個人・法人共通。農業事業者は除く。

(令和4年1月から6月までのいずれかの月の売上が令和元年または令和2年もしくは令和3年の同月と比較して20%以上減少している場合)

6-1～6-4の申請書類に追加して、以下の書類が必要となります。

◆添付書類 以下の①と②の両方です

① 売上が減少した令和4年1月～6月のいずれかの対象月の売上が分かる書類の写し

② 下記の書類のうち、いずれかが必要です。

「比較対象となる令和元年または令和2年もしくは

令和3年における①と同月の売上が分かる書類の写し」

または

「令和03年分所得税青色申告決算書の2ページの写し」

「令和02年分所得税青色申告決算書の2ページの写し」

「令和01年分所得税青色申告決算書の2ページの写し」

のいずれか

添付書類①及び② 帳簿などの場合

年月日	品名	数量	単価	売上金額	受入
4 4 1	〇〇〇			5,000	
4 4 30	△△△			30,000	
令和4年4月の計				100,000	

【注意】

帳簿は事業者の方が自身で調製している書類です。
税務署等で発行するものではありません。

対象月の売上として転記します

添付書類② 青色申告の場合

令和 0 年分

月	売上(収入)金額	仕入金額
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
計		

青色申告決算書の2ページ目の

「月別売上(収入)金額及び仕入金額」の欄から、

比較対象となる令和元年または令和2年もしくは令和3年における添付書類

①と同月の売上を転記してください

なお、国の持続化給付金等(一時支援金、月次支援金など)、県の支援金、市の支援金(飲食店緊急支援金、経営維持支援金、事業継続支援金など)が含まれる場合は、これらを年間売上から除いた額を転記してください。

その場合は裏付けとなる書類(給付決定通知書、振込先口座の通帳など)の提出が必要です